

Ⅱ 予算に関する情報

○ 令和2年度（当初）予算（食料安定供給特別会計）

【農業経営安定勘定】

・歳入歳出予算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	81,547	農業経営安定事業費	280,847
一般会計より受入	95,825	事務取扱費業務勘定へ繰入	65
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,911	予 備 費	100
雑 収 入	0		
前年度剰余金受入	81,729		
合 計	281,012	合 計	281,012

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額）…………… 92,825百万円

（繰入れの理由）

農業経営安定事業に要する経費及び農業経営安定事業の事務取扱費として、特別会計に関する法律第129条第1項の規定により、一般会計からの繰入れを行っています。

【食糧管理勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
食 糧 売 払 代	430,581	食 糧 買 入 費	498,958
輸 入 食 糧 納 付 金	424	食 糧 管 理 費	37,451
一 般 会 計 より 受 入	89,000	交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	94,995
食 糧 証 券 収 入	319,180	融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費 一般会計へ繰入	0
雑 収 入	12,540		
		国債整理基金特別会計へ繰入	135,321
		予 備 費	85,000
合 計	851,725	合 計	851,725

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 89,000百万円

(繰入れの理由)

調整資金に充てるために必要な経費として、特別会計に関する法律第129条第2項の規定により、一般会計からの繰入れを行っています。

・証券の発行収入金の額及び発行収入金を必要とする理由

(証券発行収入金の額) …………… 319,180百万円

(理由)

主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるため、特別会計に関する法律に基づき、証券発行を行っています。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

国内米については、買入数量207千トン、売却数量207千トンと見込み、輸入米等については、買入数量774千トン、売却数量774千トンと見込み、買入価格及び売渡価格は最近の価格動向等を勘案して算定した価格で計上しています。

輸入小麦等については、買入数量5,315千トン、売却数量5,315千トンと見込み、買入価格は最近の価格動向等を勘案して算定した価格、売渡価格は31年4月1日以降に見込まれる価格等で計上しています。

輸入飼料については、小麦480千トン、大麦600千トンの売却及びこれに必要な買入れを予定しています。

【参考：品目（米・麦）別の令和2年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
食 糧 売 払 代	449,753	食 糧 買 入 費	514,347
(米 等)	51,639	(米 等)	148,324
(麦 等)	398,113	(麦 等)	366,023
輸 入 食 糧 納 付 金	424	食 糧 管 理 費	37,530
(米 等)	77	(米)	32,621
(麦 等)	346	(麦)	4,909

・令和2年度末 調整資金残高 9,541百万円

【農業再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
農 業 再 保 険 収 入	62,651	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	59,073
再 保 険 料	2,014	賠 償 償 還 及 払 戻 金	4
一 般 会 計 より 受 入	55,728	再 保 険 金	12,710
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	4,909	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	45,940
積 立 金 よ り 受 入	21,398	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	419
雑 収 入	2	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,020
		予 備 費	21,400
合 計	84,051	合 計	81,493

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 55,728百万円

(繰入れの理由)

農業保険法に基づき、自然災害による農作物の減収等や農産物の需給変動等による農業収入の減少を保険の仕組みにより補填し、農業経営の安定を図るため、農業者が支払う共済掛金等に対する国庫負担金等及び農業再保険事業等の人件費、事務費等に要する経費の財源について、一般会計より繰り入れています。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

農業再保険勘定については、農業保険法に基づき、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険ごとに、引受見込や過去の支払実績等を勘案して予算を計上しています。

【参考：各共済等の歳入及び歳出の令和2年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
再 保 険 料	2,455	賠 償 償 還 及 払 戻 金	9
(農 作 物)	1,971	(農 作 物)	2
(家 畜)	-	(家 畜)	6
(果 樹)	248	(果 樹)	0
(畑 作 物)	167	(畑 作 物)	0
(園 芸 施 設)	70	(園 芸 施 設)	0
一 般 会 計 より 受 入	54,230	再 保 険 金	23,031
(農 作 物)	6,138	(農 作 物)	6,228
(家 畜)	33,683	(家 畜)	9,996
(果 樹)	1,790	(果 樹)	1,682
(畑 作 物)	6,033	(畑 作 物)	3,391
(園 芸 施 設)	2,901	(園 芸 施 設)	1,734
(収 入 保 険)	2,660	(収 入 保 険)	-
(事 務 取 扱 費 財 源)	1,025		
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,784	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	44,031
(農 作 物)	-	(農 作 物)	1,878
(家 畜)	11,099	(家 畜)	34,340
(果 樹)	895	(果 樹)	720
(畑 作 物)	265	(畑 作 物)	2,922
(園 芸 施 設)	1,193	(園 芸 施 設)	1,511
(収 入 保 険)	332	(収 入 保 険)	2,660

【漁船再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
漁 船 再 保 険 収 入	8,552	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	6,924
再 保 険 料	0	賠 償 償 還 及 払 戻 金	5
一 般 会 計 より 受 入	7,463	再 保 険 金	1,979
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,088	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,940
積 立 金 よ り 受 入	100	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	584
雑 収 入	0	予 備 費	100
合 計	8,652	合 計	7,608

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 7,463百万円

(繰入れの理由)

漁船損害等補償法に基づき、経営基盤が脆弱な小規模漁業者の経済的負担を軽減し、加入の拡大を図るために行っている保険料の一部に対する国庫負担金及び漁船再保険事業の人件費、事務費等に要する経費の財源について、一般会計より繰り入れていきます。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

漁船再保険勘定については、漁船損害等補償法に基づき、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険ごとに当該年度の加入計画を作成し、当該計画に基づく引受見込等を勘案して予算を計上しています。

【参考：各保険種類の歳入及び歳出の令和2年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
一 般 会 計 より 受 入	7,800	再 保 険 金	1,991
(漁 船)	6,607	(漁 船)	1,839
(漁 船 船 主 責 任)	584	(漁 船 船 主 責 任)	134
(漁 船 積 荷)	1	(漁 船 積 荷)	18
(事 務 取 扱 費 財 源)	609		
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,064	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,162
(漁 船)	912	(漁 船)	4,725
(漁 船 船 主 責 任)	15	(漁 船 船 主 責 任)	454
(漁 船 積 荷)	137	(漁 船 積 荷)	△ 17

【漁業共済保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
漁 業 共 済 保 険 収 入	12,434	漁 業 共 済 保 険 費 及 交 付 金	10,180
保 險 料	0	賠 償 償 還 及 払 戻 金	8
一 般 会 計 よ り 受 入	10,418	保 險 金	4,475
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,016	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,696
雑 収 入	0	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	121
		予 備 費	100
合 計	12,434	合 計	10,401

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額)…………… 10,418百万円

(繰入れの理由)

漁業災害補償法に基づき、経営基盤が脆弱な小規模漁業者の経済的負担を軽減し、加入の拡大を図るために行っている共済掛金の一部に対する国庫補助金及び漁業共済保険事業の人件費及び事務費に要する経費の財源について、一般会計より繰り入れています。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

漁業共済保険勘定については、漁業災害補償法に基づき、漁獲共済、養殖共済、特定養殖共済及び漁業施設共済ごとに当該年度の加入計画を作成し、当該計画に基づく引受見込等を勘案して予算を計上しています。

【参考：各共済の歳入及び歳出の令和2年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
一 般 会 計 よ り 受 入	10,084	保 險 金	4,226
(漁 獲)	4,851	(漁 獲)	1,546
(養 殖)	1,553	(養 殖)	1,273
(特 定 養 殖)	3,292	(特 定 養 殖)	1,212
(漁 業 施 設)	266	(漁 業 施 設)	195
(事 務 取 扱 費 財 源)	121		
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,654	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,597
(漁 獲)	1,230	(漁 獲)	3,212
(養 殖)	227	(養 殖)	256
(特 定 養 殖)	166	(特 定 養 殖)	2,058
(漁 業 施 設)	31	(漁 業 施 設)	71

【業務勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	15,239	事 務 取 扱 費	15,039
雑 収 入	1	予 備 費	200
合 計	15,239	合 計	15,239

【国営土地改良事業勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
一 般 会 計 よ り 受 入	6,895	土 地 改 良 事 業 費	6,671
土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収入	11,732	北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	10
		離 島 土 地 改 良 事 業 費	10
借 入 金	1,200	土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	1,530
雑 収 入	239	土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	4,345
前 年 度 剰 余 金 受 入	23		
		国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	7,224
		予 備 費	300
合 計	20,090	合 計	20,090

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 11,732百万円

(繰入れの理由)

国営土地改良事業に必要な経費として、特別会計に関する法律附則第231条第6項の規定により、一般会計からの繰入れを行っています。

・借入金の額及び借入金が必要とする理由

(借入金の額) …………… 1,200百万円

(理由)

国営土地改良事業の財源に充てるため、特別会計に関する法律附則第231条第6項の規定により、財政融資資金からの借入れを行っています。

※1 計数については、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※2 農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の歳入歳出差額は次年度以降に対応する再保険料（未経過再保険料）等で翌年度に繰り越されるものです。

○ 令和2年度補正予算（特第1号）（食料安定供給特別会計）

【食糧管理勘定】

・ 歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計食糧管理勘定の令和2年度補正予算（特第1号）においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う輸入食糧麦の管理に係る保管料等の追加及び国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳 入 補正計上なし

歳 出	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
食 糧 買 入 費	498,958	—	—	498,958
食 糧 管 理 費	37,451	5,001	—	42,452
交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	94,995	—	—	94,995
融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費 一般会計へ繰入	0	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	135,321	—	△ 5,001	130,319
予 備 費	85,000	—	—	85,000
合 計	851,725	5,001	△ 5,001	851,725

○ 令和2年度補正予算（特第3号）（食料安定供給特別会計）

【農業再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計農業再保険勘定の令和2年度補正予算（特第3号）においては、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳 入	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
農 業 再 保 険 収 入	62,651	—	△ 70	62,581
再 保 険 料	2,014	—	—	2,014
一 般 会 計 より 受 入	55,728	—	△ 70	55,658
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	4,909	—	—	4,909
積 立 金 よ り 受 入	21,398	—	—	21,398
雑 収 入	2	—	—	2
合 計	84,051	—	△ 70	83,981

歳 出	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	59,073	—	—	59,073
賠 償 償 還 及 払 戻 金	4	—	—	4
再 保 険 金	12,710	—	—	12,710
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	45,940	—	—	45,940
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	419	—	—	419
事務取扱費業務勘定へ繰入	1,020	—	△ 70	950
予 備 費	21,400	—	—	21,400
合 計	81,493	—	△ 70	81,423

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

（一般会計からの繰入金の額）…… 55,658百万円（当初55,728百万円）

（繰入れの増減理由）

事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額（70百万円減）。

【漁船再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計漁船再保険勘定の令和2年度補正予算(特第3号)においては、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

(単位：百万円)

歳 入	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁 船 再 保 険 収 入	8,552	—	△ 14	8,537
再 保 険 料	0	—	—	0
一 般 会 計 より 受 入	7,463	—	△ 14	7,449
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,088	—	—	1,088
積 立 金 より 受 入	100	—	—	100
雑 収 入	0	—	—	0
合 計	8,652	—	△ 14	8,637

歳 出	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	6,924	—	—	6,924
賠 償 償 還 及 払 戻 金	5	—	—	5
再 保 険 金	1,979	—	—	1,979
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,940	—	—	4,940
事務取扱費業務勘定へ繰入	584	—	△ 14	570
予 備 費	100	—	—	100
合 計	7,608	—	△ 14	7,594

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

(一般会計からの繰入金の額) …… 7,449百万円 (当初7,463百万円)

(繰入れの増減理由)

事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額(14百万円減)。

【漁業共済保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定の令和2年度補正予算（特第3号）においては、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳 入	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁 業 共 済 保 険 収 入	12,434	—	△ 6	12,428
保 険 料	0	—	—	0
一 般 会 計 よ り 受 入	10,418	—	△ 6	10,412
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,016	—	—	2,016
雑 収 入	0	—	—	0
合 計	12,434	—	△ 6	12,428

歳 出	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁業共済保険費及交付金	10,180	—	—	10,180
賠償償還及払戻金	8	—	—	8
保 険 金	4,475	—	—	4,475
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,696	—	—	5,696
事務取扱費業務勘定へ繰入	121	—	△ 6	115
予 備 費	100	—	—	100
合 計	10,401	—	△ 6	10,395

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

（一般会計からの繰入金の額）……… 10,412百万円（当初10,418百万円）

（繰入れの増減理由）

事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額（6百万円減）。

【国営土地改良事業勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定の令和2年度補正予算（特第3号）においては、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳 入	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
一 般 会 計 よ り 受 入	6,895	—	△ 93	6,802
土地改良事業費負担金収入	11,732	—	—	11,732
借 入 金	1,200	—	—	1,200
雑 収 入	239	—	—	239
前 年 度 剰 余 金 受 入	23	—	—	23
合 計	20,090	—	△ 93	19,997

歳 出	当初予算額	補 正		改予算額
		追加額	修正減少額	
土 地 改 良 事 業 費	6,671	—	—	6,671
北海道土地改良事業費	10	—	—	10
離島土地改良事業費	10	—	—	10
土地改良事業工事諸費	1,530	—	△ 93	1,437
土地改良事業費負担金 等収入一般会計へ繰入	4,345	—	—	4,345
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	7,224	—	—	7,224
予 備 費	300	—	—	300
合 計	20,090	—	△ 93	19,997

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

（一般会計からの繰入金の額）……… 6,802百万円（当初6,895百万円）

（繰入れの増減理由）

土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額（93百万円減）。

※ 計数については、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。